

令和5年度

施策評価表(令和4年度の実績評価)

記入年月日

令和 5 年 6 月 21 日

施策No.	政策名	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	主管課	社会福祉課	主管課長名	塩沢 智裕
1-5	施策名	障がい者福祉の充実	関係課	児童福祉課、健康推進課、高齢福祉課、介護保険課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
					見込値	実績値	見込値	実績値	見込値	実績値
身体等に障がいを持った市民	①身体障がい者数		人		1,700	1,720	1,740	1,760	1,780	
					1,698	1,713	1,744	1,766	1,771	
	②知的障がい者数		人		465	470	475	480	480	
					467	472	478	482	487	
	③精神障がい者数(自立支援医療受給者を含む)		人			490	500	510	520	530
						794	799	804	809	814
施策の意図	成果指標名		単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
障がいの特性に応じた福祉サービスを受け、地域社会で豊かな生活を送れている。	①相談件数		件		870	880	890	900	910	
					888	893	898	903	908	
	②計画相談支援による福祉サービスの実利用者数		人		510	500	505	510	515	
					501	520	515	510	495	
	③地域生活における社会参加支援のための事業利用者数		人		170	175	180	185	200	
					190	200	205	210	215	
成果指標設定の考え方	○障がいの特性に応じた福祉サービスを受け、地域社会で豊かな生活を送れるために、①「相談件数」、②「計画相談支援による福祉サービスの実利用者数」③「地域生活における社会参加支援のための事業利用者数」を指標とした。									
成果指標の把握方法及算定式等	○①相談件数は、国へ報告する福祉行政報告例にて報告した数より求める。②計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、社会福祉課で管理する「計画相談支援による福祉サービスの実利用者数」より求める。③地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、サービス利用者数合計(就労移行支援事業、就労継続支援(A型)事業、就労継続支援(B型)事業、自立訓練事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、意思疎通支援事業、自動車運転免許取得・自動車改造助成事業の利用者数)より求める。									

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>○松川市の人口構成は、65歳以上の高齢者人口が増加し、15歳未満の年少人口が減少しており、少子高齢化の傾向が顕著となっている。障がいのある人の状況をみると、障害手帳所持者の推移は、身体及び知的障がいにおいて横ばいである。しかし、精神保健福祉手帳と自立支援医療の利用者は、平成19年から平成29年の10年間の推移をみると約2倍に増加している。そして、平成29年から令和3年までの推移についても約1割増加しており今後も増加が見込まれる。</p> <p>○相談件数は、令和3年度で603件、令和4年度では888件と増加している。相談内容は、深刻・複雑化しているものが多く、ケースの対応や解決までに時間を要する事例が年々増えている。</p> <p>○計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、令和3年度で492人、令和4年度では、501人で9人増加した。</p> <p>○地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、令和3年度は170人、令和4年度では、190人で20人増加した。</p> <p>○成果の3つの指標のうち、3つの指標が前年度を上回ったとして、新型コロナウイルス感染症も緩和化し、対面規制により窓口や家庭訪問での相談対応件数が増加したことが理由と考えられる。</p>		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	
背景・要因	<p>○相談件数は、令和4年度888件で、目標値870件を上回った。</p> <p>○計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、令和4年度501件で、目標値510件を下回った。</p> <p>○地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、令和4年度190人で目標値170人を上回った。</p> <p>○3つの指標のうち、ほぼ目標値どおりであった。</p>		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
<p>前年度に引き続き、障がい者等の相談体制の強化を中心に事業を実施した。新型コロナウイルス感染症予防対策を考慮しつつ、対面相談に家庭訪問での相談対応件数が増加したことで、「障害者等相談支援事業」については、市の窓口の相談件数が前年を上回った。計画相談支援による福祉サービスの実利用者については9人の増である。このことから、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、相談窓口がより身近になっていることが確認できた。</p>	<p>引き続き、障がいのある人とその家族が抱える問題の解決や不安解消に関する相談、社会参加や権利擁護のために必要な援助に関する相談などさまざまな相談に応じる必要がある。</p> <p>平成24年度から国が推進してきた「計画相談支援事業」の支援給付が「障害者自立支援給付事業」の利用者ほぼ全員に対して提供され、これまで要望のなかった多種多様なニーズが生まれてきている。計画相談支援を通して出てきたニーズに応じた自立支援給付(福祉サービス)利用者は年々増加しているが今後も更に、計画相談支援を充実させていく必要がある。</p> <p>令和4年度は、自立支援給付事業の中でも「就労継続支援(A型)事業」と「共同生活援助事業」の伸びが大きく、今後を注視していきたい。</p>